

多様な地域経済の発展モデル (事例集)

目次

• 地域経済活性化の取組について.....	(4)
– 地域活性化の課題	
• 国際競争力・魅力の低下.....	(5)
• 地域産業の衰退の懸念.....	(6)
• 地域コミュニティの崩壊危機.....	(7)
• 地域の特性に合った多様な地域の発展パターン.....	(8)
– 国際競争力拠点化モデル.....	(9)
– 次世代航空機産業クラスター.....	(12)
– 九州北部・アジア産業創造拠点.....	(13)
– 京浜地区におけるライフサイエンス・環境研究開発拠点構想.....	(14)
– 関西のバイオ集積と健康長寿産業創出.....	(15)
– 次世代自動車クラスターネットワークの形成.....	(16)
– 先端研究拠点を活かしたつくばイノベーションクラスター構想.....	(17)
– グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ.....	(18)
– 戦略拠点：中部地域・先進ものづくり国際拠点.....	(19)
– 地域産業集積高度化モデル.....	(20)
– 北陸3県繊維関連産業の事業高度化.....	(23)
– 北海道食クラスター.....	(24)
– 九州K-RIPのアジア展開.....	(25)
– 信州大学繊維学部・ARECによる産学官連携.....	(26)
– 三重県四日市地域のポストコンビナート.....	(27)
– 福島県の医工連携による医療・福祉機器の創出.....	(28)

―新地域基幹産業育成モデル・・・・・・・・・・・・・・・・（29）

- ― 農商工連携等による先進的な技術・経営ノウハウの活用・・・・・・・・（32）
- ― 隠れたチャンピオン(hidden champions)の育成強化・・・・・・・・（34）
- ― 関西デザイン・コンテンツ産業・・・・・・・・・・・・・・・・（35）
- ― 地域の自然資源、未利用資源を生かした新事業創造・・・・・・・・（36）

―観光交流発展化モデル・・・・・・・・・・・・・・・・（37）

- ― 近代化産業遺産の活用による地域への集客促進・・・・・・・・（39）
- ― 健康ツーリズム等を活用した国内外の需要開拓・・・・・・・・（41）
- ― 文化・芸術の活用による新たな価値の創造・・・・・・・・（42）
- ― 伝統工芸品等の地域資源を活用した地域集客力向上・・・・・・・・（43）
- ― 映画コンテンツ活用による観光集客の促進・・・・・・・・（44）

―地域生活課題解決モデル・・・・・・・・・・・・・・・・（45）

- ― 地域生活インフラ支援(買い物弱者への対応)・・・・・・・・（47）
- ― まちづくりを通じた住みやすさの向上・・・・・・・・（48）
- ― 医療・介護・高齢者総合サービス・・・・・・・・（49）
- ― 老舗企業(ファミリービジネス)・・・・・・・・（52）
- ― ソーシャルビジネス・・・・・・・・（53）
- ― 社会的課題解決・に取り組むCB/SBの振興・・・・・・・・（54）

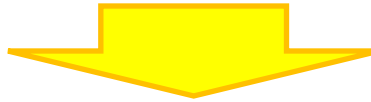
・多様な発展にとっての共通基盤・・・・・・・・・・・・・・・・（55）

- ― 社会関係資本の蓄積・・・・・・・・（58）
- ― 産業クラスター政策・・・・・・・・（60）
- ― 産業クラスター政策の意義と今後の展開・・・・・・・・（61）
- ― 地域金融機関との連携・・・・・・・・（63）
- ― 地産地消モデルの構築・・・・・・・・（65）
- ― 中国地域産業の担い手創出ネットワーク・・・・・・・・（66）
- ― 全国イノベーション推進機関ネットワーク・・・・・・・・（67）
- ― 国と地方の共創・協働・・・・・・・・（68）
- ― 地域中小企業のアジア等への海外展開・・・・・・・・（69）

地域経済活性化の取組について

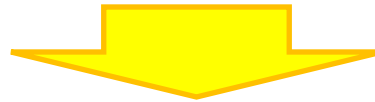
1.基本認識

- 我が国の置かれている状況が厳しくなる中、我が国が経済成長していくためには、全国各地域の多様な強み・特色や潜在力を積極的に活用し、活力ある地域経済社会を築くことが重要。
- 地域経済の再生・活性化に向け、市町村や都道府県を越えた地域間連携、さらには、国と地域とが共創・協働し、地域の自律的発展が可能となる環境整備が必要。



2.地域経済活性化の課題

- 国際競争力・魅力の低下
- 地域産業の衰退の懸念
- 地域コミュニティの崩壊危機



3.戦略的な対応の方向性

- ◆国際的に高い潜在競争力を有する成長産業への「選択と集中」、「重点支援」
- ◆地域の強みとつながり力を活かした地域発新事業の創出
- ◆域外所得を獲得できる新しい「地域の基幹産業」の育成
- ◆地域の特色・資源を活かし、集客力を高めた観光交流産業の育成
- ◆地域のつながり力を強化し、地域が抱えている生活課題へ対応

国際競争力・魅力の低下

- 2年前の調査と比べても、日本のアジア内での相対的魅力度の低下は顕著。
- 日本の国際競争力の弱点として指摘される点のいくつかは、地域における取組によっても改善余地のある課題。

＜各拠点機能ごとに、アジア地域で最も魅力を感じる国・地域＞

(主要6カ国の数値のみ抽出、各拠点機能の1位、2位にマーカーを付している)

2007年度調査

	日本	中国	インド	シンガポール	韓国	香港
アジア地域統括拠点	①23%	18%	8%	16%	4%	②20%
製造拠点	3%	①62%	②12%	2%	5%	5%
R&D拠点	①30%	②25%	16%	9%	4%	6%
バックオフィス	②15%	①24%	②15%	12%	5%	②15%
物流拠点	11%	①41%	8%	9%	7%	②13%
金融拠点	—	—	—	—	—	—
販売拠点	—	—	—	—	—	—

* 各拠点ごとに国・地域を1つ選択

* 回答企業209社(日本進出済51社含む)から無回答企業を除く百分率
(欧州78社、北米74社、アジア57社)

2009年度調査

	日本	中国	インド	シンガポール	韓国	香港
アジア地域統括拠点	10%	①42%	10%	②16%	2%	13%
製造拠点	1%	①64%	②14%	2%	2%	2%
R&D拠点	②21%	①33%	20%	8%	4%	2%
バックオフィス	8%	①39%	②19%	15%	2%	9%
物流拠点	3%	①63%	8%	②11%	2%	6%
金融拠点	10%	①30%	9%	21%	4%	②23%
販売拠点	7%	①50%	7%	11%	4%	②13%

* 各拠点ごとに国・地域を1つ選択

* 回答企業180社(日本進出済30社含む)から無回答(該当国なし含む)企業を除く百分率
(欧州60社、北米60社、アジア60社)

出典：欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査(経済産業省：2009年度、2007年度)

＜日本の国際競争力の弱点＞

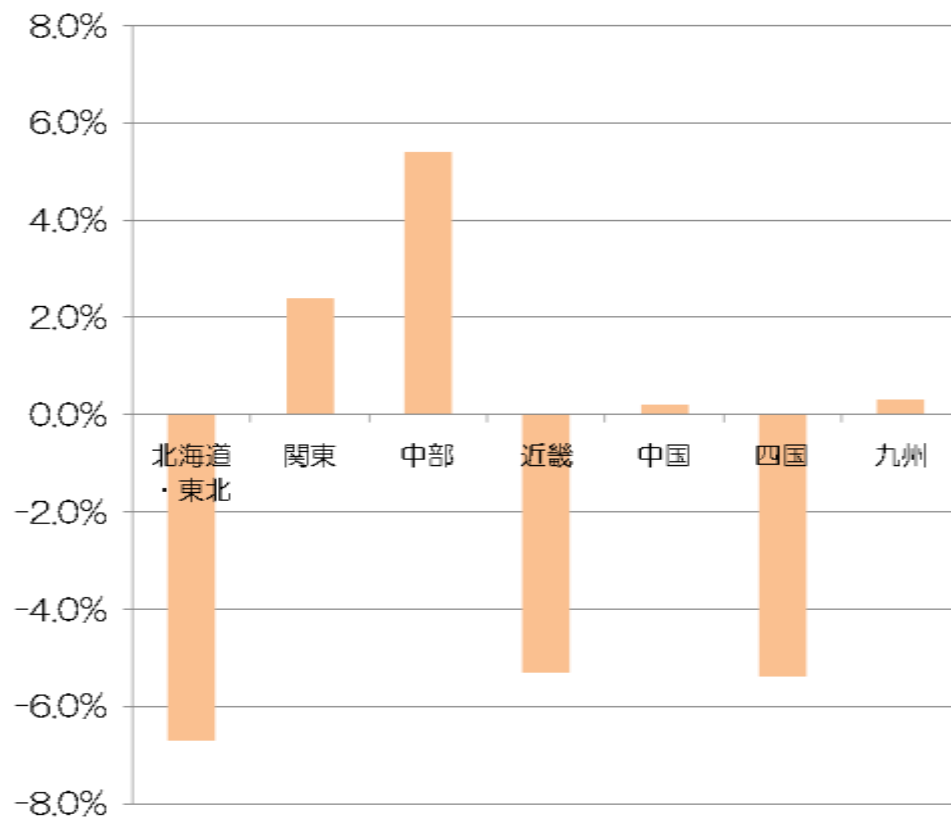
(数値は、当該項目から見た全57ヶ国における日本の国際競争力の順位、赤線は地域における取組によっても改善の余地ある課題)

総合順位	17	日本の弱点(抜粋)							
大分類									
経済状況	24	対内直接投資ストック	56	生計費	55	対内直接投資フロー	51	交易条件	47
政府の効率性	40	法人税率	57	一般政府赤字	56	高齢化進展	55	年金制度の適切性	46
ビジネス効率性	18	起業家精神	54	管理職の国際経験	52	文化閉鎖性	45	新規事業適応性	39
インフラ	5	語学能力	55	企業からみた語学能力	55	管理職教育	34	企業ニーズに合う大学教育	34

地域産業の衰退懸念

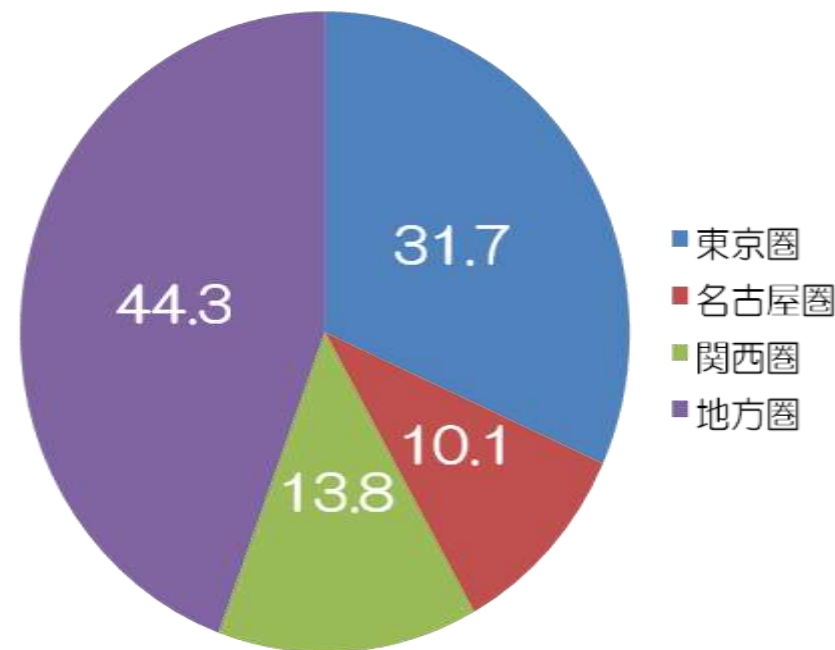
- 中部や関東とその他の地域とで、経済情勢に地域差が見られる。
- 一方、地方圏の経済規模は全国の約45%を占めており、我が国経済の成長のためには地域経済の活性化は喫緊の課題。

地域別GDPの推移（97年→07年の成長率）



出所：内閣府「県民経済年報」

GDP（名目）の地域別シェア（2007年度）



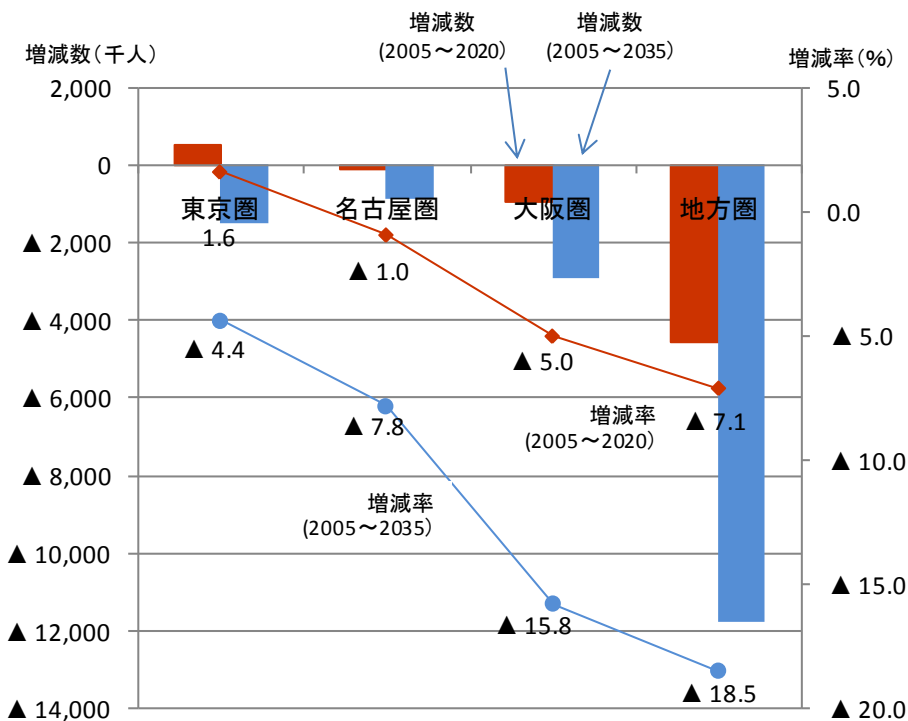
出所：内閣府「県民経済計算」

（備考）東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川
名古屋圏：岐阜・愛知・三重
関西圏：京都・大阪・兵庫・奈良
地方圏：その他

地域コミュニティの崩壊危機

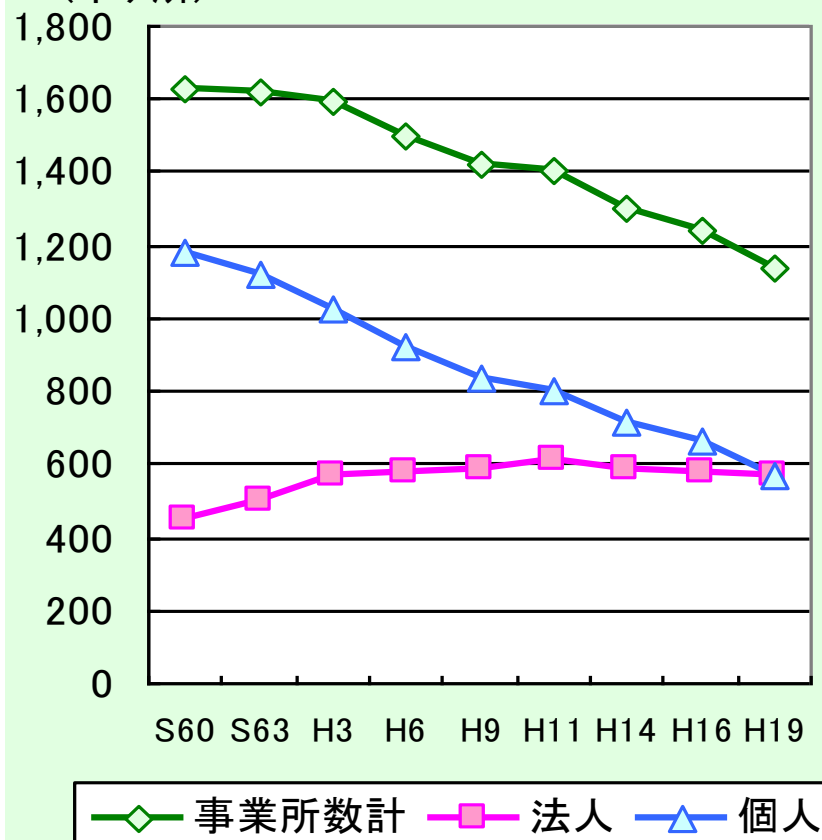
- 大都市から地方圏にわたり全国的に人口減少過程に。特に、地方圏では急速な人口減少が見込まれる。
- 地域コミュニティの主な担い手となる個人経営の事業所数は大きく下落傾向。

地域別の総人口増減数及び増減率



(備考) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」により作成。
東京圏: 埼玉・千葉・東京・神奈川、名古屋圏: 岐阜・愛知・三重、
関西圏: 京都・大阪・兵庫・奈良、地方圏: 三大都市圏以外

小売業の事業所数推移 (千ヶ所)



出所: 事業所・企業統計調査 (総務省)

地域の特性に合った多様な地域の発展パターン

地域の持つ特徴の類型

地域経済の発展モデル

世界最先端の技術力、人材等を有する研究開発基盤や国内最高水準の産業集積を有する地域

国際競争力拠点化モデル

- ◎国際競争の最前線で伍し我が国を牽引する先導的クラスターの構築(例:次世代航空機クラスター等)
- ◎国内外からヒト、モノ、カネが集まるイノベーション拠点づくり(例:九州北部・アジア産業創造拠点等)

産学官等のネットワークや産業集積の厚みのある地域

地域産業集積高度化モデル

- ◎地域に根ざした産業クラスターの構築(例:北陸3県繊維クラスター、九州K-RIP、北海道食クラスター等)
- ◎産学官等ネットワークによるイノベーション・新事業創出(例:信州大学繊維学部AREC、福島医療福祉機器開発等)

有形無形の地域資源(農業、森林、文化、歴史、伝統工芸品、産業遺産)や技術力などの強み・潜在力を持つ地域

新地域基幹産業育成モデル

- ◎6次産業化、農商工連携による農業の成長産業化
- ◎地域の核となるものづくり企業の一層の強化と効果の波及(自立型企業・トーンチャンピオン育成、海外展開等)
- ◎文化産業(コンテンツ、ファッション等の海外展開)
- ◎低炭素化の中で地域資源を生かした環境社会構築(雪氷、森林等地域資源)

観光交流発展化モデル

- ◎観光集客交流(産業観光、文化芸術・スポーツ・健康ツーリズムによる活性化)

地域が抱えている生活課題への対応に改善・改良の余地がある地域

地域生活課題解決モデル

- ◎中心市街地・商店街活性化
- ◎高齢者総合サービス、生活インフラ事業
- ◎ソーシャルビジネス

国際競争力拠点化モデル

1. コンセプト

- 世界に通用する強みを最大限生かし、国内外から投資・人材を引き寄せる。
- 選択と集中により、国際競争に打ち克つ拠点を形成。アジア等の海外の活力も取り込む。

2. イメージ

○国内最強クラスターを核に海外の成長市場を獲得

（例）東海を中心とした次世代航空機産業クラスター連携 等

○アジア地域を睨んだ成長産業創造拠点

（例）九州北部・アジア産業創造拠点

○国内最高水準の産業集積と研究開発機能の融合

（例）京浜地区におけるライフサイエンス・環境研究開発拠点構想

○世界最先端研究開発拠点

（例）最先端研究拠点を活かしたつくばイノベーションクラスター構想

○広域経済圏（メガリージョン）として対外訴求力（ブランド力）強化

（例）グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ

○戦略拠点：中部地域・先進ものづくり国際拠点



3. 施策の方向性

○国際的にもポテンシャルの高い地域・取組を厳選し、政策資源を集中投下

- 世界最先端の研究開発基盤、国内最高水準の産業集積等抜群の特長を有する拠点（5～10箇所程度）に集中支援を実施。
- 中部地域を中心とする次世代航空機産業クラスターなど、国際競争の最前線で伍す我が国を牽引する先導的クラスター構築や、我が国が国際的にも強みや高い潜在力を有する技術分野における世界最先端研究開発拠点形成に注力。

○省庁のタテ割りを排し、世界を意識して、国と自治体の多面的な支援を結集

- 関係省庁・関係自治体が協働・連携し、研究開発から事業化まで一貫した支援や産学官金の多様な主体を交えた地域内外、さらには国外にも繋がるネットワークの強化等の支援を実施。
- インフラや研究施設等のハード整備や人材育成、さらに規制改革等含め、多面的な対応も検討。

○戦略拠点構想

- ー 現在の構造改革特区制度は、①全国レベルでの規制緩和につながることに躊躇して、思い切った規制緩和ができない、②真の「拠点」とするためには、予算措置の重点化等と規制緩和を組み合わせることが必要、③物理的な「区域」のみではなく、一定の要件を満たす「担い手」に対する特例措置も必要、といった課題が存在。
- ー 我が国の強みとなる環境、医療、研究開発等の分野において、地域や主体を限定して、規制、予算等を含めた各種の支援措置を以下のような枠組み等を通じ「戦略拠点」に総合的に展開。
 - A. 戦略的な特定地域（二大都市圏）集中支援型
 - B. 政策分野別トップランナー限定型
 - C. 構造改革特区活用型
 - D. 「担い手」認定型（機関特区）

次世代航空機産業クラスター

- 中部地域の誇る日本最大の航空機産業・部品産業の集積を核に、今後成長の見込まれる国際市場獲得に挑戦。
- 平成23年のJAXA飛行実験場等、産学官連携研究開発拠点に。CFRP(炭素繊維複合材料)等、我が国が強みを持つ技術の国際競争力を更に強化。

海外市場へ

平成21年6月15日～21日
パリエアショーに共同出展
(初)

関東、近畿等、他の地域
と連携し総力挙げて支援

中部地域
中小部品加工企業

活用

○JAXA飛行実験場、ジェット試験機導入(H23～)
○名古屋大学複合材工学研究センター

活用

近畿・中国地域
中小部品加工企業

活用

関東地域
中小部品加工企業

○第2弾○

平成22年7月19日～21日
ファンボローエアショー(英)
に共同出展予定

連携地域拡大中



九州北部・アジア産業創造拠点

○「アジアと近く、人材交流も盛んな地理的特徴」と「環境、素材、水素エネルギー等多様な研究機関・産業の集積」を利用した先端産業創造拠点化。



■次世代産業アジア展開拠点機能

- ・自動車、ロボット産業等のメカトロニクス技術が集積
- ・素材産業、半導体産業等の材料、微細加工等の技術が集積
- ・機能性食品素材の開発、高度医療技術等の健康関連技術が集積
- ・水素エネルギー、石炭高度利用等の環境エネルギー関連技術が集積

アジアへの
次世代産業
展開拠点

■環境問題広域的ソリューションのアジア展開機能

- ・我が国を代表する環境問題解決モデル地域の形成が進展
3つのエコタウンと2つの環境モデル都市（北九州市等）
- ・環境産業クラスターのアジアとの産業交流や連携が深化
環境産業クラスター（会員数450超）を中心として中国等アジア展開

アジアの
環境首都圏

■アジア人材の活用と日本におけるアジア向け人材の育成

- ・留学生が多い大学：立命館アジア太平洋大学（2,550名 全学生の約半数）
- ・アジアとの交流に積極的な自治体：留学生支援センター設置（福岡県）
世界から毎年400名を超える海外研修員の受け入れ（北九州市）

アジアの
人材拠点



アジア人材：IT専門教育講義

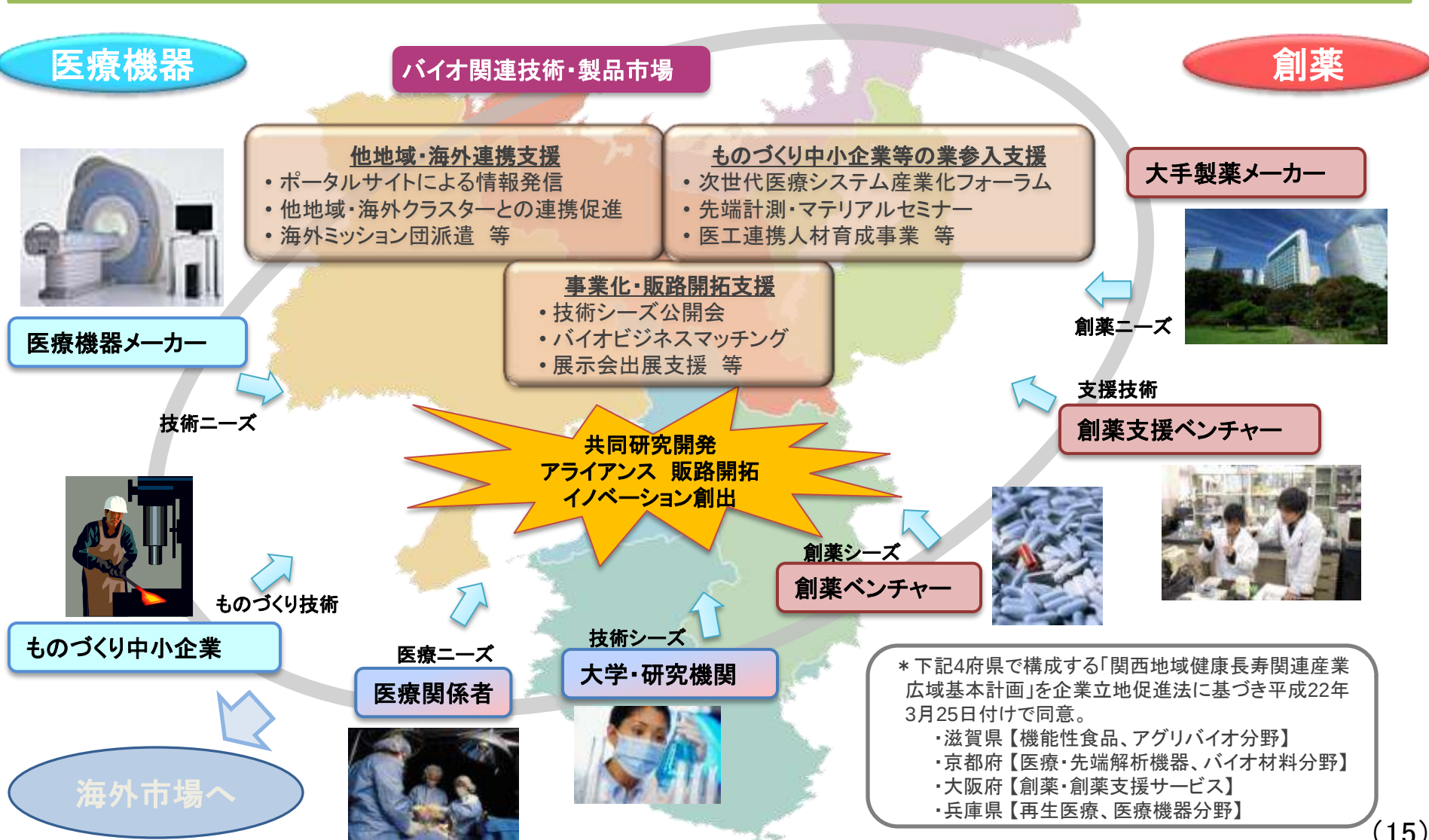
京浜地区におけるライフサイエンス・環境研究開発拠点構想

○国際競争力強化に向けて、関係省庁との連携の下、臨海部を中心に世界最先端の技術を有する国内外の大学・研究機関及び企業等による「ライフサイエンス・環境分野」の共同研究開発を推進。



関西のバイオ集積と健康長寿産業創出

- 関西地域には、ライフサイエンス分野での世界最先端の研究施設が集積
- 経済産業局、自治体、支援機関、大学、研究機関等が一体となり、創薬、再生医療、医療機器等の各分野において、次世代の健康長寿社会を実現する産業を創出する拠点を形成



次世代自動車クラスターネットワークの形成

○EV化、IT化に対応し、中部の強み(パワエレ、組込みソフト等の先進的電装部品・技術)の集積、愛知万博等先進的ITSへの取組)を基盤に、全国の次世代自動車クラスターをネットワーク化、ハブ拠点形成を推進

<活動内容>

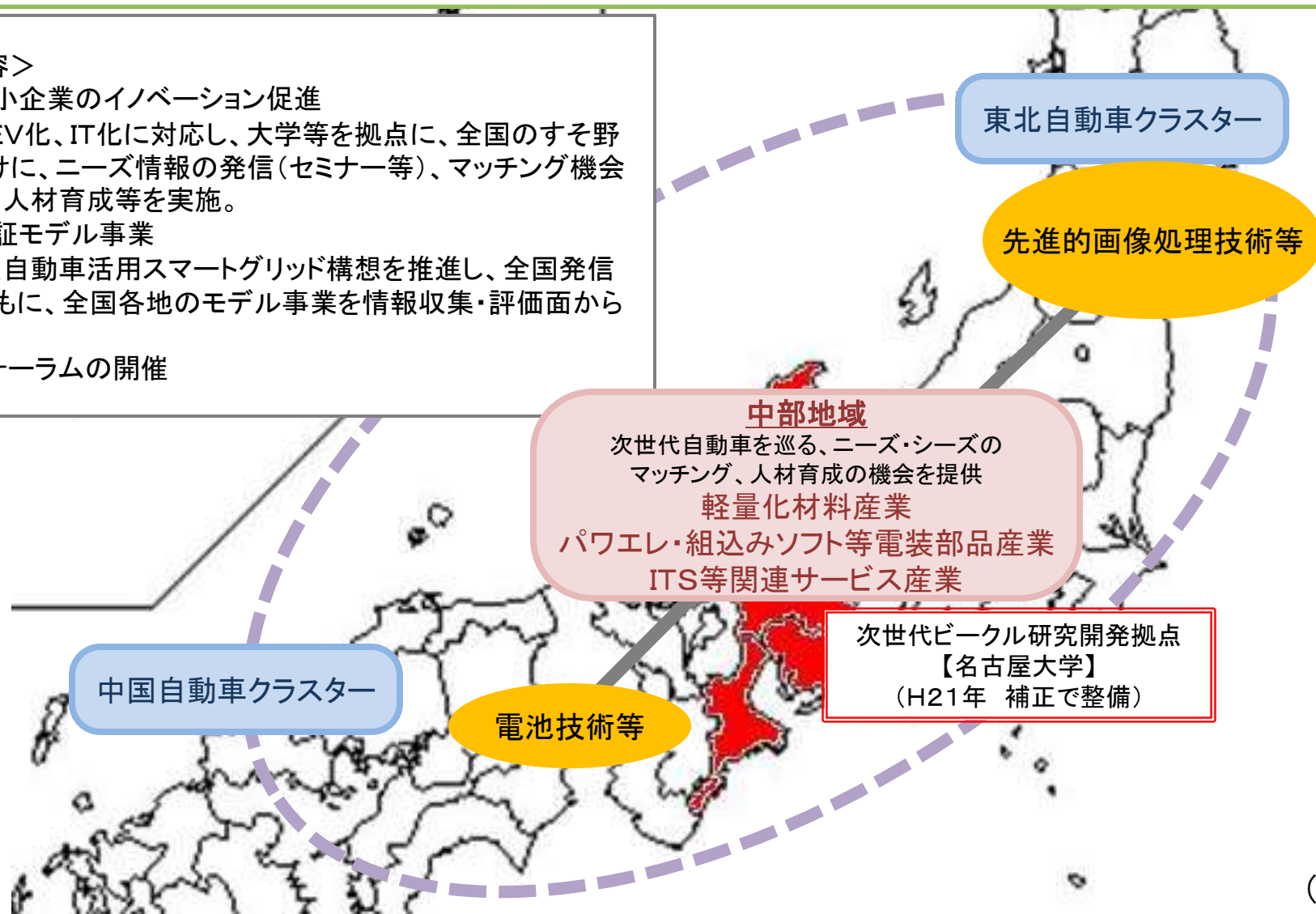
1. 地域中小企業のイノベーション促進

将来のEV化、IT化に対応し、大学等を拠点に、全国のすそ野産業向けに、ニーズ情報の発信(セミナー等)、マッチング機会の提供、人材育成等を実施。

2. 地域実証モデル事業

日本型自動車活用スマートグリッド構想を推進し、全国発信するとともに、全国各地のモデル事業を情報収集・評価面から支援。

3. 国際フォーラムの開催

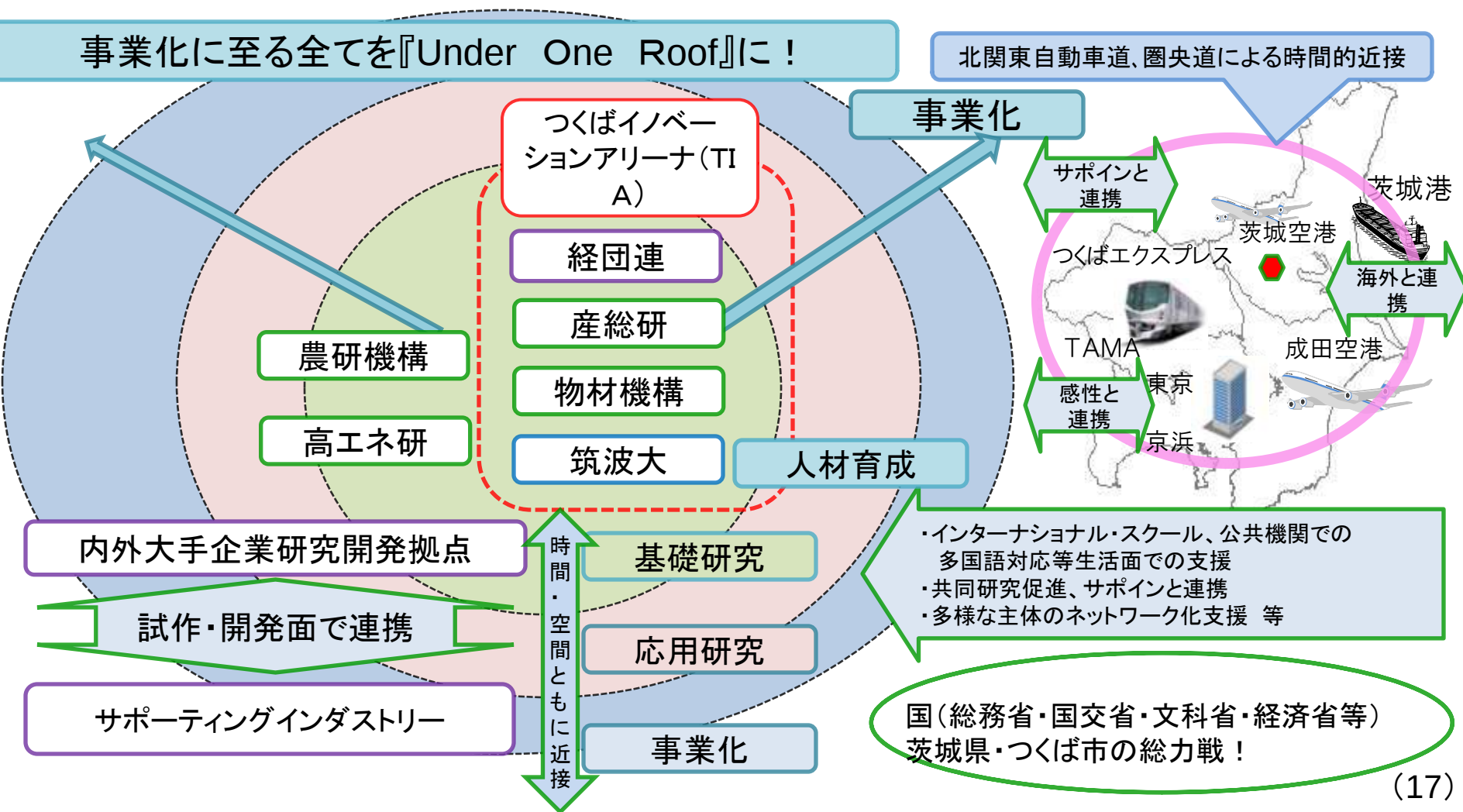


先端研究拠点を活かしたつくばイノベーションクラスター構想

- 「つくば」において構築する世界的なナノテク研究拠点(つくばイノベーションアリーナ)をコアに、他分野を含め国内外の研究機関・企業開発拠点を誘致し、サポーターイングインダストリー(基盤技術を支える中小企業群(以下、サポイン))やユーザーとの連携を強化。
- 国際的産学官連携ネットワークを拡げ、最先端技術の事業化を促進、新事業・雇用を創出。

事業化に至る全てを『Under One Roof』に！

北関東自動車道、圏央道による時間的近接



グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ

- 大都市を中核とした広域経済圏「メガ・リージョン」という経済単位による企業や人材を引きつける国際競争が活発化。
- 国際競争力を有した拠点の存在が成否を分ける。

- ・名古屋を中心とする愛知、岐阜、三重の3県にまたがるエリアを、「グレーター・ナゴヤ」の統一ブランドのもと、自治体、経済界等地域を挙げて、「広域経済圏」としての地域の魅力を海外に発信。
- ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNIC）〈会長：日本ガイシ(株) 柴田会長〉を設立し、外国企業のビジネスマッチングや事業立ち上げ支援など、対日投資促進、国際経済交流等の支援に取り組む。
- ・これまでに、70社に及ぶ外国企業進出、1,500件超の外国企業とのビジネスマッチングを創出。

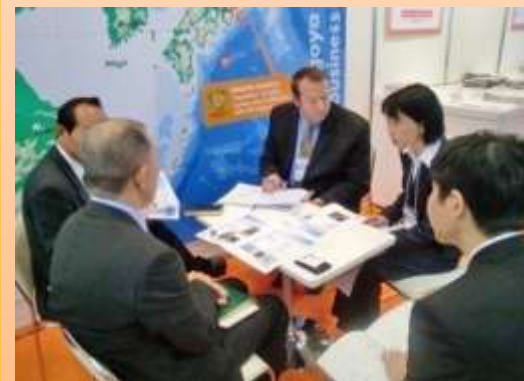
航空機分野

自動車分野

医療機器分野

農商工連携、
観光分野

「グレーター・ナゴヤ」とは名古屋市中心に半径約100km圏の愛知、岐阜、三重の3県にまたがる経済圏。



戦略拠点：中部地域・先進ものづくり国際拠点

○中部地域の誇る日本最大の自動車産業や航空機産業・部品産業の集積を核に、先導的クラスターとして、優れたサポーターインダストリー群をベースに、大学等との共同研究開発・事業化、他ブロックの集積との連携を図ると共に、物流機能強化、海外との交流・対内投資促進等総合的に取り組むことにより、今後成長の見込まれる市場へ挑戦。

○港湾・空港等インフラ機能の強化：

今後見込まれる物流量（自動車部品や完成車等）の増加に対応すべく、名古屋港、中部国際空港等における物流機能の強化を図るとともに、JAXAの飛行試験設備の県営名古屋空港への設置による航空機産業の国際競争力拠点として機能強化を推進。

○グレーターナゴヤイニシアティブ：

外国企業のビジネスマッチングや事業立ち上げなど、広域連携により、対日投資促進、国際経済交流等を推進。

